

Certifield Public Accountants
Member Crowe Horwath International



さくら綜合事務所
Sakura Horwath & Co.

Crowe Horwath
International

さくら萌和
有限責任監査法人
Sakura Horwath LLC

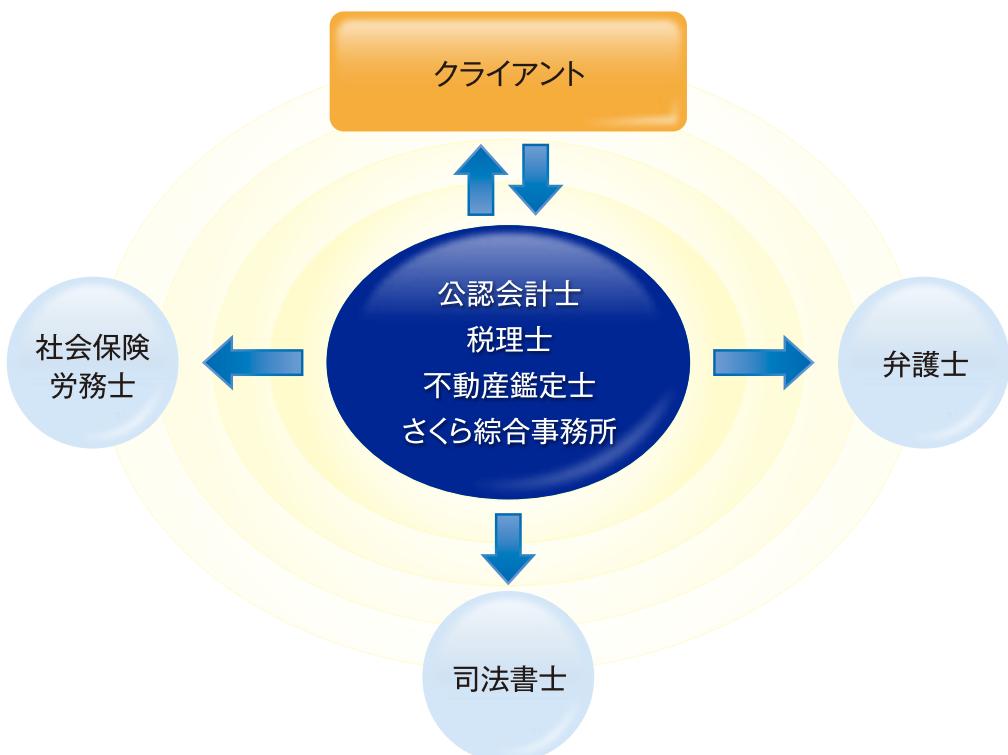
新たな価値を生み出す、 会計・税務・評価の総合コンサルティングを行う スペシャリスト集団。

さくら綜合事務所は、公認会計士、税理士、不動産鑑定士が中心となり、企業あるいはそのオーナーの経営、財務の総合コンサルティングを行うために、1988年7月に設立されました。事業承継・企業再構築・事業再生・金融商品組成・M&A・デューデリジェンス・資金管理・資産流動化・証券化、一般企業や個人の税務申告、不動産の鑑定評価まで幅広い業務をワンストップで行っております。また、さくら萌和有限責任監査法人では、コンサルティング業務のノウハウを活用した先端的分野の監査で数多くの実績を上げています。さらに、世界第9位の国際会計事務所Crowe Horwath Internationalのメンバーファームとして国境を越えたグローバルなコンサルティング業務を展開しています。



Our services

- 税務会計
- 資産税
- SPCの組成・管理
- 事業再生・倒産関連
- デューデリジェンス
- 企業価値評価
- 国際業務
- 監査
- 不動産鑑定
- 出版研究



高品質のサービスをワンストップで提供いたします。

Consulting Services

個人、事業会社、金融機関をはじめ多くのクライアントから会計・税務・評価に関するトータル・ソリューション依頼が数多く寄せられています。

先の見えない経済情勢が続き、多くの企業はこれまで体験したことのない困難な事態に直面しています。

また、相続税の課税者範囲が広げられたことや、少子化・核家族化により個人のライフプランの見直しを余儀なくされております。

このような厳しい状況下でビジネスを成功および人生を豊かにさせるには、

まず足元の基盤をしっかりと安定させ、その上に新たなビジョンを構築することが大前提になります。

私たちさくら総合事務所は、そのような企業および個人のお客様の基盤を支える

会計・税務・評価の総合コンサルティングを行なうスペシャリスト集団です。

既に事業再生、証券化、事業承継においてトップクラスの実績を誇り、

これまでに多くの企業ビジネスの変革、および個人のライフプランを、サポートしてきました。



税務会計

日本においては、活動が国内に限られているような会社は税務の基準のみ満たせば良いというところがありますが、さくら総合事務所は、会計士と税理士が協力し、IFRS・USGAAP等にも対応しながら、会計税務両面で高いレベルのコンサルティングを行えるよう心がけております。また、基本的な税務関係の代行はもちろんのこと、給与計算及び資金代行等、お客様のニーズを満たせるよう、体制を整えております。

税務コンサルティングにおいては、国税庁をはじめとする関係各所にコンタクトをとることにより、条文内容の理解を深め、租税リスクの一層の低減を図るとともに、租税リスクを事前にヘッジするための提案にも積極的に取り組んでおります。なお、エンターテイメント業界の税務コンサルティングが多いのも、当所の特徴の一つとなっております。

一方で、政府・公的機関・独立行政法人及び公益法人及び関連会社に対する財務・会計・税務及び不動産鑑定に関する調査研究及びコンサルティングサービスを提供しております。具体的には、公的機関のグループ会社に対する会計業務調査、財務分析、プロジェクトの調査研究をはじめとした様々な支援を行う体制を整っております。

上記のような短期的な対応に加え、継続的に関係のあるお客様に対しては、事業承継まで見据えたコンサルティングを行うようにしており、オーナー様の個人の相続と併せ、一つの分野に特化したものではなく、総合的なコンサルティングを行えることが、さくら総合事務所の強みだと考えております。

【税務申告業務】

- ◆ 記帳代行、決算書作成、源泉事務
- ◆ 法人に係る税務代理
- ◆ 国際税務
- ◆ 不動産の取得・売却・減価償却等に関するコンサルティング
- ◆ 消費税コンサルティング

【税務コンサルティング】

- ◆ ストラクチャード・ファイナンス
- ◆ M&Aコンサルティング
- ◆ 事業再生・倒産手続
- ◆ 株式公開コンサルティング
- ◆ 公益法人
- ◆ 医療法人
- ◆ 連結納税・グループ法人税制

【給与計算等】

- ◆ 給与計算・年末調整
- ◆ 各種社会保険手続代行
- ◆ 資金代行業務

【事業承継】

- ◆ 経営承継円滑化法
- ◆ 金融支援制度活用の計画支援
- ◆ 納税猶予制度の活用
- ◆ 株価算定
- ◆ 相続・事業承継の事前計画立案
- ◆ 国際的事業承継コンサルティング

【エンターテイメント税務コンサルティング】

- ◆ 芸能プロダクション
- ◆ アーティスト・タレントマネジメント会社
- ◆ イベント興業会社
- ◆ 著作権管理会社
- ◆ 肖像権管理会社
- ◆ レコード会社
- ◆ 映画配給会社
- ◆ プロスポーツマネジメント会社





資産税

所得税については、個人に関するものであることから、個人で対応される方も多いですが、本人が言わなければ分からぬこともあります。そういった意味では税務上のメリットやリスクの見落としが多いところもあります。さくら総合事務所では、独自のチェックリストにより、税務上の見落としが無いような仕組み作りを行っており、また、単年度の申告だけでなく、長期的な視野で、個人のファイナンシャルプランニングや相続対策を踏まえた税務相談を行っております。

相続対策では、弊社独自の相続対策プランを用意しております。まずは現状のご資産から将来の相続税を試算致します。この試算に基づきまして様々なプランのご提案をさせて頂きます。このプランの中から最適なプランをご選定の上、最終的な実行支援までさせて頂きます。こうした一般的な相続対策以外にも、オーナー経営者の事業承継を考慮したより複雑で難解な事案につきましても、長年のノウハウを活かしたご提案をさせて頂きます。

なお、海外も含めた相続対策・事業承継プランにつきましても、提携する国際的ネットワークを生かし、海外会計事務所と連携して対応させていただきます。

【税務申告業務】

- ◆ 個人の所得税申告に係る税務代理
- ◆ 相続税申告業務
- ◆ 贈与税申告業務
- ◆ 納税代理人業務

【個人向け税務コンサルティング業務】

- ◆ 自社株式の評価及び譲渡・贈与・相続
- ◆ 不動産の取得・売却に関するコンサルティング
- ◆ 相続時精算課税の利用に関するアドバイス
- ◆ 相続税に関する事前対策
- ◆ 個人事業者の法人成りの事前評価・会社設立支援
- ◆ 非居住者に関する税務コンサルティング
- ◆ 医師等の相続対策

【その他個人向け支援業務】

- ◆ ファイナンシャル・プランニング業務
- ◆ 遺言作成に関する支援業務
- ◆ 相続における各種手続の支援
- ◆ 年金・社会保険に関するアドバイス業務



※全ての段階においてお客様全員と meeting させていただきます。

SPCの組成・管理

近年、資産流動化・証券化を目的としたSPC等のヴィークルの設立・組成が世の中に定着しつつあります。しかしながら、SPC等のヴィークルの設立、資産流動化・証券化の組成には法律・会計・税務の面から様々なアプローチが必要となってきます。さくら綜合事務所では資産流動化・証券化組成コンサルティングについては黎明期より手掛け、現在では質・量ともに国内トップクラスの実績を誇るリーディング・カンパニーであります。SPC等のヴィークルの組成から期中の管理、そして出口（SPC等のヴィークルの清算）に至るまで一連の業務の中で、様々なサービスを提供いたします。



SPC等のヴィークルのストラクチャリング

SPC等のヴィークルの組成とは単にSPC等のヴィークルを設立することのみならず、資産流動化・証券化を行う企業のニーズに応えるべく、ヴィークルの最適なスキームの提案・助言、キャッシュフロー・消費税・減価償却のシミュレーション、連結・オーバランスに関するアドバイス、各種契約書のレビュー等、法律・会計・税務・評価の面から様々なアドバイスを行います。また、海外投資家案件・難解なスキームによる案件についても積極的に取り組み、クライアントのニーズにお応えいたします。

- ◆ SPC等のヴィークルの設立に関するコンサルティング
- ◆ SPC等のヴィークルの会計税務コンサルティング
- ◆ SPC等のヴィークルの売却・清算に関する出口戦略コンサルティング
- ◆ 会計税務意見書作成
- ◆ コンフォート・レター作成
- ◆ フェアネス・オピニオン作成

SPC等のヴィークルのアドミニストレーション

さくら綜合事務所では資産流動化・証券化業務に関するSPC等のヴィークルアドミニストレーション（管理）受託業務でも業界内の先駆者として数多くの実績を誇っております。SPC等のヴィークルについては資産流動化・証券化のための器（ヴィークル）にすぎないため、その管理・運営が必要となります。内部統制を構築し、会計・税務はもとより、資金管理、役員派遣等を的確かつ組織的に行っており、関連会社の（有）東京エスピーシーサービシーズを通じて専門的に以下のような業務を提供しております。

【SPC等のヴィークルの事務管理】

- ◆ SPC等のヴィークルの会計報告
- ◆ SPC等のヴィークルの税務申告補助
- ◆ 各種関係省庁への報告書・届出作成
- ◆ SPC等のヴィークルの銀行口座の開設・維持管理
- ◆ 各種支払いに関する期日管理
- ◆ 諸経費の支払管理
- ◆ 社債・ローン利払日の管理
- ◆ 社債・ローン元本償還の管理
- ◆ 分配金・配当金の管理
- ◆ SPC等のヴィークルの住所地提供
- ◆ SPC等のヴィークルの印章管理

【SPC等のヴィークルへの役員の派遣】

- ◆ 取締役・監査役・理事・監事の派遣

SPC等のヴィークルの清算

スキームを終了させる際には、SPC等のヴィークルを解散し清算させる必要がありますが、さくら綜合事務所（東京エスピーシーサービシーズ）では、解散清算に必要な以下のような業務を提供しております。

【SPC等のヴィークルの事務管理】

- ◆ SPC等のヴィークルの解散・清算事業年度に係る税務申告補助
- ◆ 各種関係省庁への報告書・届出作成
- ◆ 解散清算登記の手配

【SPC等のヴィークルへの役員の派遣】

- ◆ 清算人の派遣



事業再生・倒産関連

これまで優れた事業があるにもかかわらず、他の不採算部門や資金繰り等により、倒産するケースは多くあります。そのような会社を消滅させてしまうのではなく、その資源を有効に活用することが、従業員や取引先、さらには日本経済にとって効率的な方法であり、その実現のお手伝いをすることが我々の使命だと考えております。

そういった観点から、事業再生に関しては、税務上優遇する規定も多く、税務上そういった優遇措置を効率よく利用する必要があります。また、グループ法人税制などと併せて有効に使えばグループとして効率的な運営ができる税制の体制も整備されてきました。

場合によっては、会社を清算して財産を回収するケースもありますが、昨今の会計税務においては、倒産手続も組織再編の一つと捉える必要があります。

さくら総合事務所では、会計税務面から適切な組織再編の方法と会計税務における手続きをサポートいたします。

また、事業再生においては、資産の評価、中小企業においては、特に不動産の評価が重要となります、これらについても、所属する不動産鑑定士とともに行いますので、幅広い視点での事業再生に関するサービスを提供させていただきます。

【倒産手続】

- ◆ 通常清算に関する会計税務コンサルティング
- ◆ 破産手続きに関する会計税務コンサルティング
- ◆ 特別清算手続きに関する会計税務コンサルティング

【法的再生手続】

- ◆ 会社更生法の規定による更生手続に係る会計税務コンサルティング
- ◆ 民事再生法の規定その他の規定による再生手続きに係るコンサルティング

【私的再生手続その他の手続き】

- ◆ 私的整理全般に関する会計コンサルティング
- ◆ リスクマネジメント
- ◆ DDS,DESに関するアドバイス
- ◆ 債権放棄に関するコンサルティング
- ◆ SPCを利用した再生手続のスキーム設計
- ◆ グループ法人税制に関するグループ内の組織再編
- ◆ 第3者支援の場合の会計税務コンサルティング
- ◆ 組織再編手続(合併、分割、現物出資、事業譲渡)

【評価】

- ◆ 会社更生法に関する財産評定
- ◆ 民事再生法に関する財産評定
- ◆ 財務デューデリジェンス
- ◆ 事業デューデリジェンス
- ◆ 競売物件に関する評価



デューデリジェンス

経営戦略においてM&Aの重要性がますます大きくなっている現在、デューデリジェンスによるデール・イシューの早期検出・早期対応は意思決定やM&Aの成功に重要な役割を果します。当社では財務デューデリジェンスのみならず、税務デューデリジェンス、事業デューデリジェンス及び不動産デューデリジェンスについてもご期待に答えます。

企業の買収、企業の売却、組織再編、業務提携、企業再生などの多種多様な場面において、高品質なデューデリジェンスを提供致します。

【デューデリジェンス】

- ◆ 財務デューデリジェンス
- ◆ 税務デューデリジェンス
- ◆ 事業デューデリジェンス
- ◆ 不動産デューデリジェンス

企業価値評価 (M&A)

M&Aやファイナンス等においては、その検討や実行に際して取引対象の適切な価値の把握が不可欠です。企業の買収、合併、分割、株式交換・株式移転、株式の第三者割当などに際して、株式価値の評価や合併比率等の算定、売買対象事業の価値算定などにより、経営戦略の重要局面をサポート致します。

【企業価値評価】

- ◆ 株式価値評価
- ◆ 合併比率・株式移転比率等の比率算定
- ◆ M&Aや事業再生における売買・移転対象
事業の価値算定

国際業務

Crowe Horwath Internationalとの提携により、国際業務にも対応しています。

- ◆ 海外投資家に対する国内投資スキーム構築支援
(実績多数あり)
 - GK-TKスキーム、TMKスキーム立案
 - 租税条約、移転価格税制その他グローバルタックスに関するあらゆる会計税務上の問題に対応可能
- ◆ 英語による会計入力、決算書作成
(JGAAP,USGAAP,IFRS対応可)
- ◆ 英文によるデューデリジェンスリポートの作成
- ◆ 英文によるコンサルティング報告書・鑑定評価書の発行
- ◆ 海外投資家に対する国内不動産の紹介及びアドバイス
- ◆ 国内投資家に対する海外不動産の紹介及びアドバイス



Audit Service

**従来より培ってきたコンサルティング業務でのノウハウを生かし、
先端的分野の監査を広く手がけています。**

従来より培ってきたコンサルティング業務でのノウハウを生かし、先端的分野の監査を広く手がけています。

当監査法人は、監査をする側、される側という一方通行の立場の監査ではなく、クライアントの発展につながる監査を常に考えています。

監査要点を絞り、集中的に監査することによって問題点の指摘から改善にいたるまで、責任をもって執り行います。

また、Crowe Horwath International の国際会計事務所のネットワークを生かし国際業務等にも対応しています。





監査

【会計監査】

質の高い会計監査を行える優秀な人材を擁し、クライアントごとに最適なスタッフでチームを編成して、組織的な監査を迅速かつ確実に行います。

◆ 法定監査

金融商品取引法監査、会社法監査、特定目的会社監査、投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく監査、不動産特定共同事業の監査、信用金庫監査、労働組合監査、信用組合監査、学校法人監査、政党助成法監査、公益法人監査

◆ 任意監査

各種SPC監査、匿名組合監査、各種ファンドの監査、医療法人監査、農協共同組合監査、公共企業体（公社公団など）の監査

【株式公開支援】

経営組織の合理化や社内管理体制の整備、資本政策の構築など、株式公開を総合的にサポートします。

◆ 株式公開準備監査

- ・株式公開準備のための監査
- ・株式公開準備のための調査
- ・株式公開準備のためのクイック・レビュー

◆ 株式公開関連サービス

- ・各種の経営管理制度の整備支援
- ・会計組織および会計処理基準の整備支援
- ・内部統制組織の整備運用体制の支援
- ・諸規程の整備支援
- ・公開の申請に必要な書類の作成支援
- ・資本政策のアドバイス

【M&A・事業再編】

クライアントの依頼に的確にこたえられる、適切な人材を配した徹底したきめ細かな調査を行います。

◆ スキーム立案

- ・最適な取引ストラクチャー（合併・営業譲渡・分割等）の検討・提案
- ・会計・税務アドバイス
- ・必要書類の作成支援
- ・ディスクロージャーのアドバイス

◆ 財務調査

- ・ターゲット企業の財務調査
- ・（デューデリジェンス・レビュー）
- ・企業の財務的分析と改善案提案
- ・投資分析サービス

◆ 企業評価

- ・株式価値の算定
- ・合併比率・株式交換比率等の各種比率の算定
- ・M&A、事業再編等の売買対象事業の価値算定

【事業再生】

企業の再生を強力に支援します。

◆ 再生計画策定支援業務

- ・会社更生法、民事再生法等法的再生計画策定支援
- ・私的再生計画策定支援

◆ 再生計画検証業務

- ・会社更生法、民事再生法等法的再生計画の検証
- ・私的再生計画の検証

◆ 裁判所代理人業務

- ・会社更生法、民事再生法における監督委員の補助者業務

【内部統制支援】

金融商品取引法では、財務報告に加えて新たに自社の財務報告に係る内部統制を自ら評価し、その結果として「内部統制報告書」を作成する必要があります。さらに、当該報告書に対して外部監査人の監査を受け、監査意見としての「内部統制監査報告書」と合わせて投資家に報告する必要があります。このように、金融商品取引法では企業の外部への財務報告に関し、企業・外部監査人の双方に新たな対応を求めていきます。豊富な監査経験を生かし、より効果的な内部統制コンサルティングを行っていきます。

◆ クイックレビュー

- ・内部統制クイックレビュー
- ・IT統制クイックレビュー

◆ 導入コンサルティング

- ・業務改善サービス
- ・IT改善サービス
- ・文書化支援サービス

◆ アクション・モニタリング支援コンサルティング

- ・有効性テストサービス
- ・評価プロセス構築サービス
- ・管理ツール導入サービス

Appraisal

経営環境と時流の変化を敏感に読み取り
最適なソリューションを提供するサービスライン

さくら総合事務所は、資産流動化・証券化案件で国内トップクラスの実績を誇り、監査、税務、M&A等においても長年の実績を持つ業界のリーディング・カンパニーですが、その事業領域は多岐にわたります。官公庁、金融機関から一般事業法人、個人のお客様まで幅広く行っている不動産の鑑定評価業務、大規模な都市再開発への積極的な関与、海外税務などの国際業務、各種出版図書やセミナー・講演、雑誌への寄稿などの出版・研究まで、実に幅広い業務を行っています。



不動産鑑定

従来の鑑定評価の枠組みにとらわれず、不動産の取得、保有、譲渡等のあらゆる場面において総合的なサービスを行なっています。英文での鑑定評価書作成も対応致します。

金融関係・会計事務所向けサービス

- ◆ 親子間等の親族間の不動産取引における適正価格の査定
- ◆ 関係会社間の不動産取引における適正価格の査定
- ◆ 法人と当該法人代表取締役（個人）の間での不動産取引における適正価格の査定
- ◆ 固定資産の交換時の資産評価
- ◆ 事業用資産の買替えの際の資産評価
- ◆ 借地権設定時の借地権の評価
- ◆ 相続財産の評価額が時価と乖離する場合の適正価格の査定
- ◆ 相続財産の公平な分配のための財産評価
- ◆ 課税上の不服申し立ての場合の評価

金融関係・法律事務所向けサービス

- ◆ 訴訟における不動産の価格（借地権・借家権等）、地代、賃料、更新料、名義書換料、立退料等の査定
- ◆ M&Aにおける資産の評価
- ◆ 会社の清算、倒産手続きにおける資産の評価
- ◆ 会社設立時又は増資時の現物出資に伴う資産評価

一般事業法人・個人のお客様向けサービス

- ◆ 不動産売買時における鑑定評価
- ◆ 証券化対象不動産の鑑定評価
- ◆ 財務諸表目的の鑑定評価
- ◆ 事業用不動産の鑑定評価
- ◆ 不動産マーケットの分析、賃料相場の調査

宅地建物取引業

第三者に知られる事なく売却のお手伝いを致します。
税務上の取扱、不動産マーケット等を分析し、不動産売却等のコンサルティングを行ないます。

- ◆ 不動産売買仲介、不動産賃貸仲介
- ◆ 不動産管理
- ◆ 不動産の取得、運用、売却

証券化等に係るコンサルティング

証券化等に関わる豊富な経験を活かし、コンサルティング・サービスを行なっています。

- ◆ 証券化に係る特定資産の評価
 - ・金銭債権の評価
 - ・不動産の評価
 - ・信託受益権の評価
- ◆ SPC、REIT等の利用による不動産証券化手法の提案
- ◆ 不動産特定共同事業の利用（匿名組合等）による小口化手法の提案
- ◆ 不良債権の処理方法の提案
- ◆ M&Aに係る企業の評価
- ◆ 共同ビル等不動産に関する権利調整
- ◆ 不動産プロジェクトのストラクチャー設計
- ◆ 市場調査（マーケットリサーチ）及び立地調査（フィジビリティ・スタディ）
- ◆ 法定・任意再開発事業の事業化条件の調査
- ◆ 都市再開発事業における従前・従後資産の評価
- ◆ 都市区画整理事業等の面的評価

不動産取引に関する意思決定支援

従来の鑑定評価の枠組みにとらわれず、不動産の取得、保有、譲渡等のあらゆる場面において総合的なサービスを行なっています。

- ◆ 不動産の取引構成についてのアドバイス
- ◆ 不動産の保有・流通コストの査定及び削減策の立案
- ◆ 不動産及び不動産担保債権の調査（デュー・デリジェンス）
- ◆ 収益不動産の適正な賃料の予測
- ◆ DCF法等による価格シミュレーション
- ◆ 不動産投資分析
- ◆ 所有不動産の売却、リースバック、有効利用等の意思決定支援
- ◆ 不動産の交換・買換等の資産の組替えによる最適ポートフォリオの提案
- ◆ 低未利用地の有効活用の提案

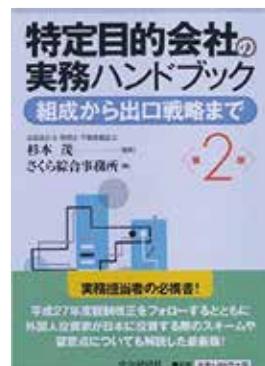


出版・研究

さくら総合事務所は会計・税務・評価のスペシャリストとして各種図書の出版、セミナーや講演、雑誌へ寄稿などを多数行なっています。主な出版物は以下のとおりです。

【主な出版物】

- 「不動産証券化商品の組成と運用（会計及び税務編）」一般社団法人不動産証券化協会 2016年
- 「不動産証券化ハンドブック」一般社団法人不動産証券化協会 2016年
- 「L.S.Aセットマネージャー検定テキスト」全国サービスセンター協会
- 「事業再生の実務」日本公認会計士協会 2012年5月
- 「特定目的会社の実務ハンドブック（第2版）—組成から出口戦略まで—」中央経済社
2015年9月発刊
- 「Q&A東日本大震災と税務対応」商事法務 2011年6月
- 「事業再生における税務・会計Q&A」商事法務 2011年4月
- 「M&A企業再構築の法律・会計税務と評価」清文社
- 「SPC&匿名組合の法律・会計税務と評価（第6版）」清文社 2016年5月発刊
- 「不動産共同投資事業の実務」中央経済社
- 「不動産税－実用新本」住宅新報社
- 「不動産共同投資事業の法律・会計税務と評価」住宅新報社
- 「競売・公売入札参加の実務」新日本法規出版
- 「競売・公売入札と申立の手引き」中央経済社
- 「定期借地権をめぐる諸問題」新日本法規出版
- 「社団法人・財団法人・設立実務ハンドブック」中央経済社
- 「実務・不動産証券化」商事法務
- 「Japan Compliance Guide: Taxation」CCH International
- 「Japan Master Tax Guide」CCH International
- 「Tax Planning & Compliance in Japan」CCH International



Profile

さくら綜合事務所グループ

さくら綜合事務所

【事業内容】

M&A・事業再編コンサルティング、事業再生コンサルティング、各種税務申告・税務代理・税務相談等の税務コンサルティング、相続や事業承継等の資産税コンサルティング、不動産鑑定・都市再開発コンサルティング、国際業務、資産流動化・証券化に係るSPCの組成等コンサルティング等

代表者

【グループ代表】

杉本 茂(公認会計士・税理士・不動産鑑定士)

拠点

■東京本社

〒101-0051
東京都千代田区神田神保町 1-11
TEL : 03-3292-4444 FAX : 03-3292-3606
URL : www.horwathsakura.com

■さいたま事務所(監査法人)

〒330-0061
埼玉県さいたま市浦和区常盤 4-16-2
TEL : 048-835-3311
FAX : 048-826-0610

■大阪事務所(監査法人)

〒550-0004
大阪府大阪市西区鞠本町 1-11-7
信濃橋三井ビル 11 階
TEL : 06-6225-7701
FAX : 06-6225-7703

■大阪事務所(TSPC)

〒540-6591
大阪府大阪市中央区大手前 1-7-3
OMM ビル 15 階
TEL : 06-4792-5610
FAX : 06-4792-5602

さくら萌和有限責任監査法人

【事業内容】

会計監査(法定監査・任意監査)、株式公開支援、M&A・事業再編、事業再生等

有限会社東京SPCサービス(TSPC)

【事業内容】

資産流動化・証券化に係るSPCの設立・維持・管理、決算や税務申告補助、損益や現金の分配、関係当事者への通知等の事務代行、コンサルティング業務等

杉本茂税理士事務所

【事業内容】

税務申告、税務コンサルティング

グループ沿革

- 昭和63年 7月 さくら綜合事務所設立
- 平成 7年12月 監査法人さくら綜合事務所設立
- 平成10年 6月 世界第9位の国際会計事務所、Horwath Internationalのメンバーフーム加盟
- 平成10年 6月 監査法人さくら綜合事務所、萌和公認会計士共同事務所と合併し、さくら萌和監査法人となる
- 平成10年12月 浦和(現・さいたま)事務所開設
- 平成11年 9月 東京SPCサービス設立
- 平成13年 6月 大阪事務所開設
- 平成21年12月 さくら萌和有限責任監査法人へ、組織変更

さくら総合事務所
さくら萌和有限責任監査法人
東京 S P C サービシーズ

